

地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会（第24期・第2回）

日時： 平成30年4月2日 10:00～12:00

会場： 日本学術会議5階 5-C(1) (2)会議室

参加者：木村 学、西山忠男、田近英一、藤井良一、大久保修平、大谷栄治、川口慎介、小嶋智、佃 榮吉、氷見山幸夫、平田 直、福田洋一 (Skype)、関華奈子 (Skype)、堀利栄、春山成子、伊藤 悟、碓井照子、大路樹生、小口 高、蒲生俊敬、北里 洋、西 弘嗣

議題等

1. 前回議事録の確認
2. ワーキンググループの活動について

前回議事録確認後、高等教育WGと初等中等教育WGに分かれて議論を行った。

【高等教育WG】

WG議長：西山忠男

記録：堀利栄

議題

- (1) 2017年地球惑星分野学科長専攻長会議のアンケート結果のまとめをWG議長から説明。
- (2) 次回の地球惑星分野学科長専攻長会議アンケート項目の検討

(1) については、

WG議長から、以下の3つの問題の確認があった。

1. 電子ジャーナル購入問題
2. 博士問題
3. 野外調査教育（安全・予算）

1. については、第24期で、学術フォーラムを開いたが、提言までいってない。

しかし、本問題については上まで行っているなのでここでは議論のテーマとして

取り上げない。

2. 博士問題については、国全体で考える問題である。全国で様々なレベルで統合が進んでいる。教員ポストが減るが、博士課程学生充足率が上がるという見かけ上のプラスの点もある。

3. については、具体的方策の検討が進んでいる。との補足説明があった。

(2) の議論の前に、本 WG で議論すべき事項について、活発な議論がなされた。

*公表されている文部科学省等の政府（国）の人材強化・教育政策・方針について、まず知っておくべきである（以下の URL を参照）。

科学技術・学術審議会（第 59 回）

www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/shiryu/1402783.htm

今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（平成 29 年 12 月 28 日将来構想部会）
中央教育審議会大学分科会将来構想部会

www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1400115.htm

*国の方針に沿ってやるのか？それとも他の方針でやっていくのか？まず大きな方向をここで議論すべきではないか。

*所属する分野における GOAL やグランドデザインを決めておくべきでは？

その他に、地方からの実態報告（大学レベルでの統合化が進んでいる岐阜大や、四国、九州の実情）、PD 委員からのコメントがあった。

(2) 5 月の地球惑星分野の学科長専攻長会議前のアンケート項目について議論がなされ、

*研究者ポストの推移と見通し

*博士定員の定員と充足率

*博士定員を減らすべきか？どう思うか？（分野）

*他大学との教育の連携

*卒業生の質保証の方法を聞いて欲しい

*就職先（修士、博士）を聞いて欲しい（専門を生かした就職先、その他）

（数値 data も必要。年代を追った data があった方が良い）

*キャリアパス、キャリア支援について

* 修了生に大学院教育が役に立ったかどうか？聞いて欲しい
などが案として出された。

最終的には、これまでのアンケート項目を継続しつつ、以下の4項目を主に、新たな項目を立て実施することになった。

アンケート項目の詳細については、WG 委員長と、木村委員、藤井委員が協議して決めることとなった。

1. 地球惑星分野における研究者ポストの推移及び研究者育成の今後の見通し
2. 博士定員充足率と、定員を今後減らすべきかどうか。
3. 所属大学における地球惑星分野の変遷
4. 今後の他大学との教育連携の見通しと大学院の就職状況。

【初等中等教育 WG】

記録：西弘嗣

(1) アンケートに関して

アンケートの収集方法に関して議論し、提言のもとになるようなアンケートはかなり難しいことが報告された。教科書に関しては、東京書籍、啓林館、数研、第一出版の4社があるが各社に教科書の出版を伺うのが難しいと判断される。ある出版社では基礎地学の教科書利用者は33万件あるが、Advanceになると11,000件に減少するというデータが紹介された。

(2) 教員採用数に関しても同様に、確実なデータを集めるのが難しい。

最終的には、提言の作成を目ざすが、その中に取り込まれる議論として以下のものが指摘された。

- 1) 最終的なゴールを明確にすることが必要である。何らかの政策を含む提言にするか、「教養としての地学・地理」を提言するかを明確にする必要がある。
- 2) 諸外国との地学・地理関連の比較はできるか。
- 3) 教科書および教員採用数などの基礎データは、アンケートのみを視野におくだけでなく、論文等のデータも集めて検討する。
- 4) 過去の提言（「これらからの高校理科教育の改革案」、2016年2月18日など）

も参考にする。

- 5) 学習指導要領、センター入試の受験者数に関しても言及できるようにする。
- 6) 資源・環境・災害をキーワードにし、初等教育の内に学ぶべき案件を考慮する。
- 7) 「高大接続」を視野におき、大学に接続した形で議論できるようにする。

上記のような提言の作成を目指すため、小委員会の設置が急務で、その委員会により基礎的なデータや資料を集めること、最終的なゴールを議論にすることが重要であることが確認された。